

決算審査特別委員会

鳥取県債権回収計画等に関する
条例に基づく報告の概要

令和元年10月8日



・税外未収金の総額は、平成29年度末の24億5,966万円が、平成30年度末には、23億8,374万円となり、7,592万円(対前年度3.1%)減少した。

※ うち約3,000万円は鳥取市の中核市移行に伴う母子寡婦福祉資金貸付金の減少である。それ以外の回収努力による削減額は約4,500万円にのぼり、条例施行前(平成24年度末)と比較すると、約3億円の未収金が削減できた。

(平成24年度末 26億9,496万円⇒平成30年度末 23億8,374万円)

・平成30年度の債権回収計画の県全体での目標達成率は、82.4%であった。

・令和元年度は13億9,862万円を計画的に回収に取り組む債権に分類し、そのうち1億4,512万円(平成30年度回収実績の5.2%増)の回収を目標としている。

○債権の回収に関する計画達成状況

(単位:千円)

	平成29年度末 未収債権額 (A)	平成30年度			平成30年度 現年未収額 (D)	平成30年度末 未収債権額 (A)-(B) -(C)+(D)	
		回収目標額 (議会報告済)	回収等実績額 (今回報告) (B)	目標達成率			不納欠損額 (C)
合 計	(2,454,950) 2,459,656	/	(149,493) 137,974	/	(8,594) 39,654	(162,793) 101,712	(2,459,656) 2,383,740
計 画 的 回 収 債 権	(1,478,092) 1,482,663	(168,326) 167,137	(149,428) 137,699	(88.8%) 82.4%	(5,276) 35,962		
そ の 他 債 権	(976,858) 976,993	/	(65) 275	/	(3,318) 3,692		

○債権の回収に関する計画

(単位:千円)

	平成30年度末 未収債権額 (E)	令和元年度	
		回収目標額 (今回報告) (F)	回収率 (F)/(E)
合 計	(2,459,656) 2,383,740	/	/
計 画 的 回 収 債 権	(1,482,663) 1,398,620	(167,137) 145,117	(11.3%) 10.4%
そ の 他 債 権	(976,993) 985,120	/	/

※上段()書きは、前年度の金額・率

・「計画的回収債権」：税外未収金のうち計画的に債権回収に取り組む債権をいうが、債務者の資力が乏しく分割納付を認めているもの、遠隔地居住等により面談・交渉が困難なものがある。

・「その他債権」：「計画的回収債権」以外の債権で、回収に取り組むものの、現実には次のような事情があることから計画的な回収が難しいものである。

- ① 法人が事業休止し(事実上の倒産)、再開の見込みのないもの
- ② 債務者が所在不明のもの
- ③ 債務者が破産・免責されたもの
- ④ 債務者に資力がないもの
- ⑤ 債務者が死亡し、相続人が不存在のもの
- ⑥ その他特別な事情があるもの

1 平成30年度債権回収計画の達成状況

(単位:千円)

部局名	平成29年度末 未収債権額	計画的回収債権				その他債権 回収額	不納欠損等	
		債権額	目標		実績			
			回収額	回収率	回収額			回収率
令和新時代 創造本部	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0
危機管理局	1	0	0	—	0	—	0	1
総務部	13,241	12,080	2,247	18.6%	1,619	13.4%	0	3
地域づくり推進部	412	16	16	100.0%	0	0.0%	0	397
福祉保健部	43,340	39,837	8,043	20.2%	5,222	13.1%	62	923
子育て・人財局	74,381	74,381	12,119	16.3%	8,006	10.8%	0	33,006
生活環境部	244,907	240,617	17,274	7.2%	10,601	4.4%	158	1,013
商工労働部	712,511	708,390	12,320	1.7%	5,197	0.7%	0	0
農林水産部	34,701	25,623	2,696	10.5%	1,650	6.4%	0	0
県土整備部	944,526	2,442	1,571	64.3%	861	35.3%	53	3,051
教育委員会	220,666	220,666	67,855	30.7%	60,420	27.4%	0	519
警察本部	1,769	1,769	461	26.0%	499	28.2%	0	106
病院局	169,197	156,837	42,534	27.1%	43,626	27.8%	2	636
合計	2,459,656	1,482,663	167,137	11.3%	137,699	9.3%	275	39,654

(注)千円未満の端数を四捨五入した。ただし部局単位の合計債権額が500円未満の場合は切り上げている。
このため、合計及び回収率が合わない場合がある。

2 令和元年度債権回収計画

(単位:千円)

部局名	平成30年度末 未収債権額	計画的回収債権				主な未収金
		債権額	目 標		平成30年度 回収実績	
			回収額	回収率		
令和新時代 創造本部	3	3	3	100.0%	0	物品の売払収入(3)
総務部	11,757	10,137	1,663	16.4%	1,619	過年度分恩給過払返納金(1,591) 鳥取県専修学校等奨学資金返還金 (10,137)
地域づくり推進部	16	16	16	100.0%	0	公文書の写しの交付に係る経費(12)
福祉保健部	45,970	42,022	8,242	19.6%	5,222	看護職員修学資金貸付金、理学療法士 等修学資金貸付金返還金(23,491)
子育て・人財局	39,845	39,812	6,930	17.4%	8,006	母子福祉資金貸付金元利収入(22,431)
生活環境部	240,312	228,575	17,715	7.8%	10,601	県営住宅明渡等請求事件損害賠償金 等(155,462) 県営住宅使用料等(49,081)
商工労働部	707,314	703,193	11,823	1.7%	5,197	中小企業高度化資金等貸付金 (554,807) 企業立地事業補助金(91,990)
農林水産部	34,133	25,055	3,227	12.9%	1,650	国営大山山麓土地改良事業負担金 (4,857)
県土整備部	940,875	1,798	993	55.2%	861	河川法第67条による原因者負担金 (936,185)
教育委員会	199,862	196,576	52,774	26.8%	60,420	進学奨励資金貸付金返還金(98,202) 育英奨学資金貸付金返還金(100,626)
警察本部	1,481	1,481	299	20.2%	499	交通安全施設復旧経費(1,129)
病院局	162,173	149,952	41,433	27.6%	43,626	医業未収金(161,784)
合 計	2,383,740	1,398,620	145,117	10.4%	137,699	

(注)千円未満の端数を四捨五入した。ただし部局単位の合計債権額が500円未満の場合は切り上げている。
このため、合計及び回収率が合わない場合がある。

※ 主な取組方針

- (1) 債権ごとの管理マニュアル等により、債権の性格を踏まえた適切な債権管理を行う。
- (2) 債務者の状況を把握し、債権の分類を行うことにより、説明責任を果たしながら、メリハリをつけた債権管理を行う。
- (3) 早期に電話及び訪問により粘り強く交渉するとともに、職員による対応が困難な債権については、債権回収会社等への回収委託を行う。
また、回収委託によっても成果が見込めない債権については、法的措置を行う。

3 個別の回収状況を報告する債権(1件7千万円以上の債権)

主たる債務者等	債権額		債権の概要	これまでの取組状況と今後の取組方針
	延滞開始後の回収実績			
久本砕石株式会社 (河川法第67条による原因者負担金)	889,268千円	21,320千円 (平成30年度は回収できず)	採石場敷地内に堆積していた土砂が崩落し、千代川を閉塞させたことから、県が河川管理者として支出した復旧費用を原因者に求めているもの	<ul style="list-style-type: none"> 法人は既に解散されていることから回収不能である。 一方、元役員に対して損害賠償の履行を求めており、督促を行ったところ、少額ながら納付されるようになった。 今後も法人役員に対する弁済交渉を継続する。
株式会社日野ショッピングプラザ (中小企業高度化資金等貸付金)	138,949千円	43,579千円 (うち平成30年度回収額430千円)	地元小売業者による共同出資会社が共同店舗を建設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> 主債務者及び連帯保証人に対して弁済交渉や回収方針等の説明を継続して実施し、抵当物件の処分をはじめ連帯保証人からの弁済による回収を図っており、平成28年7月に主債務者の店舗建物について競売による売却決定がなされ、4,077千円の配当を受けた。 今後も賃料差押え物件の賃料回収を進め、連帯保証人に対する弁済交渉を継続する。
鳥取木材加工協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	142,724千円	39,413千円 (うち平成30年度回収額300千円)	木材業者4者による集成材を加工するための共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> 抵当物件の処分や事業継続中の連帯保証人からの定期的な弁済による回収を図った。 今後も連帯保証人に対する弁済交渉を継続し、弁済額の増額を目指す。
西部製砂協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	141,972千円	164,245千円 (平成30年度は回収できず)	砂利及び土砂生産販売業者4者による人工砂製造の共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの	<ul style="list-style-type: none"> 延滞後、主債務者からの分割弁済による回収を進め、事業廃止後においては、抵当物件の処分をはじめ、連帯保証人からの弁済による回収を図った。 今後も残る抵当物件の処分を進め、弁済交渉を継続する。